

## Brexit Newsletter - vol.66

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

17th April 2018

### Overview

Deloitte CFO Survey Q1 2018 によれば、2018年3月19日に公表された英国 - EU 間での Brexit 後の移行期間の合意が、英国主要企業の CFO の景況感を改善させている。このことは、Brexit が直近 2 年間で初めて CFO の懸念事項の第 1 位ではなくなったことから窺える。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 英国の下院 EU 離脱特別委員会は、David Davis EU 離脱担当相の「新たな協定は少なくとも現在の協定と同程度のものとなるだろう」という発言について、最終的な離脱協定がその発言内容どおりのものであるかを評価するための 15 の基準を発表した。
- Financial Times 紙によると、Brexit がもたらす不確実性により、英国でソフトウェアエンジニアが不足し、Fintech セクターの賃金が上昇していることから、多数の企業が優秀な人材を確保するために、EU 域内に新たにオフィスを開設しているという。
- Financial Times 紙によると、海運業者は Brexit に備えて、英国の港を迂回してアイルランドと欧州大陸間を直接結ぶルートの開設を進めているという。
- ある調査によると、英国の製造業者のうち、EU 離脱に伴うコスト増の負担を軽減させるために従業員の解雇を予定している企業は 20% 以上であり、同じ目的で製品の値上げを予定している企業は 58% に上っている。
- Édouard Philippe 仏首相は、次回の議会選挙までに国会議員の数を 3 分の 1 削減すると発表した。
- ハンガリーの首相で、極右政党であるフィデス=ハンガリー市民同盟を率いる Viktor Orbán 氏は、反移民政策を主張し議会選挙を制した。
- 2016 年に他の EU 加盟国の市民権を取得した英国国民の数は、前年比で 165% 増加した。



### Contact us:

日高 大雅 / [Hiromasa Hidaka](#)

**JSG UK Brexit Leader  
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: [hhidaka@deloitte.co.uk](mailto:hhidaka@deloitte.co.uk)

丹羽 正 / [Masashi Niwa](#)

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: [masniwa@deloitte.co.uk](mailto:masniwa@deloitte.co.uk)

大谷 幸弘 / [Yukihiro Otani](#)

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: [yootani@deloitte.co.uk](mailto:yootani@deloitte.co.uk)

三浦 有裕 / [Yusuke Miura](#)

**Banking and Capital Markets  
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: [ymiura@deloitte.co.uk](mailto:yumiura@deloitte.co.uk)

高居 健一 / [Kenichi Takai](#)

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 7529

Email: [ketakai@deloitte.co.uk](mailto:ketakai@deloitte.co.uk)

田中 恵 / [Megumu Tanaka](#)

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: [mtanaka@deloitte.co.uk](mailto:mtanaka@deloitte.co.uk)

窪田 雄一 / [Yuichi Kubota](#)

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: [yuikubota@deloitte.co.uk](mailto:yuikubota@deloitte.co.uk)

中辻 達雄 / [Tatsuo Nakatsuji](#)

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: [tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk](mailto:tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk)

- Oxford 大学の移民・政策・社会センターの Migration Observatory の報告書によると、Brexit 後には現在英国の居住権を有している多くの EU 市民が、居住申請の手続に関わるミスや問題等のさまざまな理由で、英国での法的身分を失う恐れがある。
- 2017 年に英国の「ゴールデンビザ」を取得した中国人の数は、前年比で 56%増加した。このビザは、英国の資産に 200 万ポンド以上の投資をする意思とその資金的裏付けがあることで得られる。
- 英国産業連盟（CBI）の調査によると、英国の 23 業種のうち 18 業種の企業が、Brexit 後も EU のルールを維持することが望ましいと回答している。
- 英国の金融行為規制機構（FCA）は、同国の EU からの離脱に向けた備えとして 3,000 万ポンドを確保するとともに、重要度の低いプロジェクトの優先度を下げる予定である。
- ドイツの外相は、Brexit 後にアイルランドと北アイルランドとの間にハードボーダー（厳格な国境管理）を復活させることを認めないとするアイルランド政府の立場への支持を表明した。
- EU における銀行同盟の設立に関する交渉は、相当の時間を要してきたが、現在「重要な局面」を迎えている。
- イタリアの Sergio Mattarella 大統領は新政権の樹立に向けた主要右派 3 政党との 2 回目の協議を終えたものの、「進展はない」と述べた。
- 「海外派遣労働者」に関する規則が、労働者を低賃金の国から高賃金の国へ一時的に派遣し、受入国の一般的な労働者よりも安い賃金で働かせることを可能にし、「ソーシャルダンピング」を助長しているとの苦情が出ていることを受け、EU は規制を強化した。



Deloitte UK は 3 月 7 日から 21 日にかけて英国企業の CFO を対象として実施した「The Deloitte CFO Survey Q1 2018」（以下、本サーベイ）の結果を公表した<sup>1</sup>。以下は、Deloitte UK のチーフエコノミストによる、本サーベイ結果の主要事項についての考察である。

- 今月に公表された「Deloitte CFO Survey Q1 2018」によると、企業の楽観的な見方が強まり、長期の平均値と大きくかけ離れるものではなかった。EU からの離脱を問うた国民投

<sup>1</sup> 「The Deloitte CFO Survey Q1 2018」は下記のリンクより参照可能

<https://www2.deloitte.com/uk/en/pages/finance/articles/deloitte-cfo-survey.html>

票前の、2016年の春以降で最低の水準にまで不確実性が下がっていることがCFOの間で認識され、株式市場の低迷や貿易活動への懸念は払拭された。この結果はDeloitte UKの「Worry Index（懸念指数）」とも整合している。この指標は新聞紙上の不確実性やリスクに関連する語句を集計したもので、当四半期の同指数は10年ぶりの低水準となっている。

- 2018年3月19日、Brexit後に移行期間を設けることが発表された。これは企業の景況感にプラスの影響をもたらしたと思われる。この発表の前に本サーベイに回答したCFOは84名、発表後に回答したのは22名であったが、発表後に回答したCFOの楽観的な見通しやリスクアペタイトは、発表前に回答したCFOよりも著しく高かった。発表前に回答したCFOも、Brexitがビジネス環境に与える長期的な影響をさほど悲観的に捉えてはいなかった。
- 今回、直近2年間で初めて、CFOがビジネス上で直面している主なリスクの第1位がBrexitではなくなった。Brexitは懸念事項の第2位となり、第1位は英国経済の成長鈍化に対する懸念であった。
- 英国におけるビジネス活動の見通しに関するこうした不確実性は、大企業のバランス・シート戦略にも表れている。売上の大半が英国外からである企業のCFOは、特に新商品やサービスの導入、新たな市場への進出といった、リスクを負う事業の拡大に着目しているのに対して、売上の大半が英国内からである企業では、コスト管理を最優先事項とする守りの経営となっている。
- 43年ぶりの低失業率を受け、英国経済では労働力不足が顕在化している。CFOの31%が当四半期において採用の難航や人材のスキル不足が顕著になったと回答しており、緩和されたと回答したCFOはいなかった。また、利上げの実施時期の予測を「1年以内」に前倒したCFOは96%であった。
- 当四半期のサーベイの結果にはBrexit後の移行期間の発表が影響を及ぼしており、景況感がBrexitに関する交渉の進展に敏感になっていることが強調されている。英国政府は今年中にEUとBrexitに関する協定を締結し、議会の承認を得ることを望んでおり、Brexitの交渉に関する決定的瞬間は近づいてきている。これが上手くいくかどうか、今年の企業の景況感を左右する大きな要因となりそうだ。



# Deloitte.

# Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.

© 2018 Deloitte LLP. All rights reserved.